

戦時体制下の大連工業

柳沢 遊

はじめに

本報告は、日中戦争期後半期からアジア太平洋戦争期の大連工業化の実態を、消費財産の展開をふくめて、考察することを課題とする。解放後 1950 年代の中国東北経済については、張曉紅、佐藤量、松本俊郎などによって、その概観が明らかにされてきた(張曉紅『満州国』の都市における民族資本の戦時と戦後『香川大学経済論叢』89 巻 2 号、2016 年近刊、佐藤量「1950 年代中国の近代化と対日協力者」、松本俊郎「米国外交資料に見る 1950 年代前半の中国ならびに中国東北経済」『岡山大学経済学会雑誌』40 巻 4 号、2009 年)。しかし、1950 年代初頭における中国東北部の工業化を理解する歴史的前提として、アジア太平洋戦争期の関東州工業の動向を知る必要はあるといえよう。大連を中核都市とする関東州工業は、瀋陽を中核都市とする鉄西工業地区とともに、解放直後の中国経済における重化学工業化の先進地域であったからである。アジア太平洋戦争期に、大連を中心に関東州工業は、金属・機械工業と生活消費財産で躍進をとげるが、その「躍進」をささえた資本・労働には、いかなる歴史的特質がみられたのか。その問いに、歴史的アプローチから接近するのが本報告である。

従来の研究史では、満州国の「玄関港」としての商業・貿易都市としての側面を強調してきたため、「満州産業開発五ヶ年計画」の一翼をになった大連工業（関東州工業）が、日本帝国の戦時体制においてはたした役割についての関心が等閑視されていた¹。しかしながら、日本帝国が遂行した中国侵略戦争の影響により、1939～41 年に相次いで強化された貿易統制と大豆特産品の対欧輸出激減が発生し、大連は、日中戦争の「銃後都市」として中国大陸を視野にいれた軍需工業を発展させる課題を担うことになる。この点に関連して、堀和生氏は、「39 年以後の日本満州貿易が急速に減少していること」を指摘し、「40 年代満州では、・・・非常に大規模な投資と鉱工業建設、工業化が急速に進展していた」と評価している²。1939-40 年に日本の「内地」経済からの輸入に深く依存してきた生産財と消費財の多くを、関東州内で調達・製造しなければならなくなったことを満州国の動向とは別に、関東州について考察しようというのが本報告の課題である。都市経済環境の変化は、重化学工業品のみならず生活必需品を産出する工業都市としての大連経済の分析が必要になろう。このように、大連の工業化は、満州国の工業化とも連動し、重化学工業と生活必需品産業を基軸としていたのである。1939 年以降大連の市域を越えて、工場の延伸によって工業地帯は広域化していった。しかも、関東州の経済政策は、日本本国の経済政策の枠組みで実施された場合が多く、日中戦争期以降激変する経済状況のもとで、満州国と日本本国の双方からの工業化要請に対応を余儀なくされたのが、大連を含む関東州経済界であった。堀和生氏は、1930 年代における「帝国内分業」の深化を主張するが³、本報告では、40 年代前半における「帝国内分業」の分断の進展にも視野をひろげ、さらに、関東

州工業の担い手の重層的性格にまで考察の垂心をおろしてみたい。

すなわち、本報告では、重化学工業のみならず本国産業との分断化・輸入途絶が進展するなかでの、日用消費財関連産業の動向にも視野を拡大して、戦時体制下の大連諸工業の動態を考察していく。そのことは、都市経済の分断化・物流変調・貿易品目の激変のもとで、植民地・勢力圏の都市が、それぞれ工業化を課題としつつも、その構想と実態の乖離を展望する戦時経済史研究の重要課題に接近することになる。それは、言説としての「日満ブロック」とは位相を異にする「不足経済」下での「日・満」経済の矛盾の顕現を租借地都市というマイクロレベルから、照射していく作業にも連動する。こうした作業は、日本支配から解放後の中国東北産業の発展の基礎的条件を考察するうえで、重要な示唆を与える可能性を有している。当該期の大連の工業化の実態究明は以上のような点で研究史上の意味をもつといえよう⁴。

本稿では、主に製造業の日系企業に主な焦点をあてて、それを大連の戦時体制下の産業構造と関連づけながら、考察していくこととしたい。

I. 日中戦争期までの大連工業展開史

(1). 大連市企業の位置と変化

須永徳武の推計によれば、1921年に大連市に本社が所在する法人企業数（「満州地場企業」）は、340社で全満州666社の51%を占め、同年の払込資本金8084万1000円は、全満州払込資本金の62%を占めていた⁵。その約20年後、1942年になると、大連の法人企業数は3.6倍の1218社に伸張し、払込資本金でも2.5倍の約2億円になった。しかし、1930年代後半期になると奉天・新京など満鉄沿線都市における都市化と企業数の躍進により、大連経済の地位は満州全体からみると、相対的に後退した。すなわち、1942年の会社数1218社は、奉天市の1764社の後塵を拝して2位となり、全満会社数6164社の約20%弱になった。一方で、1942年の「満州地場企業」の産業部門構成をみると、会社数では「商業」（2526社、全体の41%）が群を抜いていたことも重要である⁶。以上から、満州企業立地が、1930年代に「大連中心主義」から、複数都市中心構成に変化しながらも、その産業的特徴は、なお、商業・サービス業など、都市化関連産業が根強い存続をしていたことがわかる。都市の膨張と人口増加は都市化関連産業の多様な展開を随伴するのであり、日本本国のような企業整備が実行されなかった勢力圏都市では、1940年代初頭までこの傾向が続いた。須永は、大連をふくめ満洲全域を対象とした『満洲銀行会社年鑑 昭和17年版』を用いて、全会社6519社の8割にあたる「20万円未満」層の会社の業種として、食料品工業、印刷・製本業、商業、請負業、労力提供業などの分厚い存在を示唆しており、とくに個人商店の法人成りの重要性を指摘している⁷。

「大豆経済」の拠点として国際的な自由貿易都市であった大連は、1938～39年以降、対日貿易統制の強化、対欧大豆輸出の杜絶というドラスティックな環境変化のなかで、商業

貿易都市から商工業都市へとその性格を変貌させたのである。ここで関東州の会社資本金の推移を、商業と工業の2部門でみてみよう。商業部門では、6794万円(1931年)から4776万円(1940年)への資本金額の若干の減少を示したが、工業部門では6248万円(1931年)から1億1248万円(1940年)へとほぼ2倍の伸長を示した⁸。ここには関東州に工場のみを設置している日本企業は含まれていないので、工業化の実態はより大きいものであったと推察される。さらに、本稿では、アジア太平洋戦争の矛盾が深刻化していく1940年代前半の関東州工業化の歴史的特徴にもせまっていきたい。商業・貿易の拠点都市であった大連で、日中戦争後半期以降、どのように工業化が遂行され、その担い手にはどのような特徴がみられたのか。以下、時期をおって、考察していこう。

(2). 「満州国」期の大連商工業—工業都市前史—

関東州統計書の推計によれば1920年から31年にかけて、在来産業に従事する中国人中小工場の増加や内地大企業の関東州進出などにより、工場数そのものは、368工場から460工場に増加し、公称資本金(進出企業の場合、本社の資本金を算入)も、7618万5千円(1920年)から、2億3816万円に増加した。しかしながら、生産額は、同期間に、1億2013万円より5960万円に半減しており、1920年代の不況を表現している⁹。満州事変期直前の関東州工業の水準を示しておくとして、工場数460のうち、大連が350工場を占め、旅順48、金州43を大きく引き離していた。関東州工業を業種別に分類すると、「食料品工場」68、「窯業」65、「雑工場」64、「機械器具工場」54、「化学工場」49、「金属工場」45、「紡績工場」42、「製材及木製品」40の順で多かった。生産価額では化学工業が73%を占めていた。以上より、満州事変期直前の大連工業界は、1920年代とほぼ同様に、油房業などの化学工業と食料品、窯業などが中心であり、満鉄関連の鉄道工場、大連機械製作所を除けば金属・機械工業は未だ不十分な発達に留まっていたと言えよう。

満鉄沿線都市及び大連の諸会社は、1932年後期から、恐慌下の業績悪化からの回復軌道にはいり、1933年から34年になると、会社の新設も次第にさかんとなった。だが、「満州ブーム」は、大連よりも、新京(長春)、奉天、鞍山などで著しく、土木建築関連・軍需関連・インフラ整備関連の産業を中心として、満鉄沿線都市経済の発展が顕著となったのである。大連の商工業者は相次いで新興都市(新京・奉天・鞍山・ハルピンなど)に出張所・支店を設置し、1933~34年になると、満州国の建国に関わる満州ブームは、大連日本人経済界にも波及した。

1933年3月の満州国経済建設要綱の発表後、満州国諸都市には、関東州(大連)に待機中の地場企業家のみならず、本国や朝鮮半島からの積極的進出が見られるようになった。

II 日中戦争期の関東州工業—転換点としての1939年—

[日中戦争と大連産業界—食料品工業の発展]

日中全面戦争の勃発と満州産業開発5ヶ年計画によって、1938年に大連を中核とする関東州工業は大きく躍進した。1938年末現在、関東州には1032工場が存在し、投資額は3

億 4322 万円にのぼったが、このうち大連は、753 工場、2 億 7340 万円に及んだ¹⁰。

産業・業種別にみると、1937 年からの増加率で大きかったのは、食料品工業（1215 万円の増加、96.7%増）、機械器具工業（2598 万 6980 円、79.7%）、金属工業（1888 万 511 円、76.9%）、製材及木製品工業（217 万 4341 円、65.6%）などであった。

食料品工業で 1937 年より伸張したのは、醤油、味噌、清涼飲料水、製菓、原塩などであった。それは、大連市の食料品業者に対する各種軍需品・食料品の需要拡大によるものであった。食品加工業を、満洲国・関東州あわせてみると、1930 年後半には、奉天・新京など満洲国内の大手企業の発達が顕著であるが¹¹、関東州でも業種によっては、発展がみられた。以下では、食料品工業の発展を、日系企業を中心にみていきたい。

もともと、大連では、味噌・醤油などの醸造業、日本酒醸造業が盛んであり、味噌・醤油では、久保商会（代表者中谷米蔵、1928 年設立）が、関東州内の食料品店や購買組合などの大口需要者に販売していた。清涼飲料水では、大連製氷糖（代表者児島卯吉、1917 年開設）が、大手の販売先をもっていたが、このほか、月星合資会社、満洲野鉦泉所などが、サイダー、炭酸飲料などの卸売を、関東州内食料品店におこなっていた。1938 年以降になると、こうした伝統的な食品産業の隆盛に加えて、あらたに、製菓業、缶詰産業などが、製造工場を新設・増設させた。たとえば、製菓業では、大手の森永製菓が、1927 年に大連工場を設立したが、この工場を増設し、新京、天津にも工場設立の準備にはいった。1940 年には満洲明治製菓(株)大連工場が設立され、キャラメル、羊羹などが、関東州内のみならず満鉄をつかって、満洲国諸都市の小売店に出荷された。なかでも、缶詰食品工業は、この時期に製造が盛んになった典型的な業種である。1938 年以降、興亜食料工業(株)、永喜食品工業所、富山食品工業、岸田洋行など、あらたに缶詰工業に参入する商店・企業があいついだ。1939 年2月には、満洲製罐株式会社設立されて、缶詰産業の発展をささえる自家製罐が可能になり、39 年 8 月には、関東州罐詰製造実業組合が結成をみた(日本罐詰協会調査部『最近の満洲罐詰諸事情』1939 年、82 頁)。これらの工場や会社は、満洲生活必需品(株)、満洲国官吏消費組合、など大手組織のほか、大連市内の一般小売商店に販売活動をおこなっていた。1939 年に設立された興亜食品工業(株)を例にとれば、工場を、大連市雲井町、三春町に有し、缶詰類、漬物類、佃煮類、海産物加工品をそれぞれ製造していた。こうして、日中戦争下の大連では、工場の設立、労働者の急増にともなって、食料品への需要が拡大し、その需要にこたえる各種食料品工業がさかんになったのである¹²。

日本酒醸造業の部門では、満洲国における需要の激増と関東州内の人口増加により、興亜食品工業、永喜食品工業所、岸田洋行旅順缶詰工場、富山食品工業、オリエンタル食品工場（1936 年現在工場設立）などは、1939 年以降に操業した¹³。このような食料品工業の発展が、アジア太平洋戦争下での、大連の工業化と人口膨張を支えていく一因になっていく。

【日中戦争期の重化学工業】

機械器具工業では、満鉄・満州国線に関連した機関車・客車・貨車及同部分品・付属品等を製作している満鉄鉄道工場、大連機械製作所、大連船渠工業会社とそれらの請負工場の生産額の伸長が著しかった。鉄道関係以外では、蒸気罐、原動機、農業用機械・農具、土木建築用機械、工作機械、などがあるが、造船業・船舶修理業がとくに重要であった¹⁴。

次に、金属工業は、特殊鋼、銅、銑鉄铸件、ボールドナット、ワッシャ、リベット、釘類、ブリキ製品など多様な金属製品を生産する産業であるが、「産業開発5ヶ年計画」の進展にともない、各金属工場は、生産設備を増強して大量の注文品を消化するようになった。

1939年には、関東州の工場は、1025工場（大連市742工場）と、前年比で若干減少したが、投資額は、4億2192万5014円となり、前年比約8000万円の増加となった。生産額も1500万円増加し、4億7761万8116円となった。大連市が、生産額の9割を占めたが、工場地帯としては、大連市街から西部の甘井子にかけて大規模な工場の集積がめだった。さらに金州方面にも工場地帯はのび、金州の工場数は90工場（1938年）から98工場（39年）に伸びた。大連工業の関東州への広域的展開が顕著になったのである。1939年は、満州産業開発5ヶ年計画の3年目にあたり、本来的に鉦工業部門の躍進が期待されていたが、同年には水不足深刻化と石炭の配給不円滑などによって、資材難・燃料調達難に直面するようになった。つまり重工業は生産価額を大きくのばしたが、自然的制約条件により、関東州内の工場は、全能力を発揮して全面的に稼動するには至らなかった。また、同年には、インフレーションの進行により、熟練工をはじめとした職工の移動も激しくなり、それにもなって労賃コストの上昇に直面する企業も少なかった。たとえば、関東州の金属工業生産では、銅・鑄鉄管・洋釘・ブリキ製品・亜鉛鍍金などは前年度にくらべ減少したが、それは労働力の移動のはげしさとともに「一般民需を対象とする工場は原料の取得は勿論のこと石炭の配給も十分ならず、其他幾多の予期せざる事故の為工場設備の半分も運転せざるもの」¹⁵があったからである。これに対して、軍需に関連した特殊鋼、鉄、鉛製品、ボルトナット、ワッシャ、リベット、トタン建設材料などは、1937年から一貫して増加を示した。こうした軍需ないし生産力拡充工業部門は、原材料の取得が容易で、不足がちであった石炭も相対的に配給される比率が高かったので、労賃上昇は免れなかったものの、生産額が上昇したのである。物流の側面では、「大連港滞貨問題」の深刻化にみられるように、大連港から満鉄に陸揚げされる貨物の逼迫が深刻化して、大豆関連品の輸出港として発展した大連港の機能が変質したのも、1939年であった。

金属工業は、1938年度に比べて634万円の生産額減少となったが、化学工業（増加額6372万円）や機械器具工業（増加額2847万円）は逆に、1938年から39年度に、生産額を大きく増加させた¹⁶。

機械器具工業の製品の大半は、満州国期以降、急速に延伸した満鉄・満州国線の鉄道関係部品・付属品、機関車などであり、これらが関東州の機械器具工業の8割を占めていた¹⁷。車輛の需要は旺盛であったが、物動計画の強化により資材の調達困難が深刻化し補助材料の不足に直面したが、生産額は、前年比87%の増加となった。この車輛関連工業に次いで

伸長をしめしたのは、造船業、通信機械器具製造業であった。関東州の造船（鉄鋼船）は、大連船渠鉄工（株）で行われ、従来は船舶の修理を主要業務としていた。しかし、満州国の経済開発の進展、とりわけ満州産業開発 5 ヶ年計画の実施により、新造船の注文が漸増した。一方で 1938 年に深刻化した大連港滞貨問題に示される船舶不足の深刻化にともなって貨物船・発動機船・起重機船台船、検疫船などの建造需要拡大により、1939 年度は前年に比べて 4 倍の造船高を示した¹⁸。通信機械器具では、義昌無線電気（株）が専門的に製造していたが、この通信機器も、戦地である華北方面と満州国の双方からの需要が増加して、業務繁忙をきわめ、生産高は前年比 2.7 倍となった。このほか、鉱山用機械器具も 44% の生産高増、バルブおよびコックの生産額も 50% の増加を示した。

以上のように関東州の機械器具工業は、資材調達面で制約があったとはいえ、全体としての生産高は、かつてない 8705 万円という高水準に達したのである。1938 年から 39 年にかけて、日本資本では、杉元鉄工所、宮武興産鉄工場、亜細亜機械製作所、（株）満州レール用品、（株）満州富士パルプ、長坂鉄工所、などが相次いで設立され、それらの大半が、満鉄・大連機械製作所などへの製品納入を行っていた。注目されるのは、振興福鉄工廠（1938 年設立）、信成鉄工所（39 年設立）、連東鉄工所（39 年設立）、復成鉄工所（39 年設立）などの中国人工場がこの時期相次いで設立され、機械の製作・修理や部品生産を行って大連の大手の日系工場に納品するようになったことである。つまり、1938~39 年に、大連機械製作所、大連船渠鉄工会社、などの大工場では、日系のみならず中国人の部品工場との「請負」関係を形成し、主要製品の増産がなされたのである。こうした動きは、その後も拡大していくことになる。

化学工業・機械器具工業の躍進とは対照的に、原料入手難や労賃コストの上昇などで低迷を余儀なくされた産業部門も存在した。紡織工業、窯業、セメント工業は、そうした停滞産業の代表業種であった。たとえば、関東州の綿紡績業は、原綿の取得困難に悩まされた¹⁹。「斯業の発展は満州の綿花増産計画と相まって急激に膨張したものであるが、近時現地棉の収穫不良、外棉の輸入途絶、北支棉の入手制限等原綿の取得難に高度の操短率を余儀なくせられ」た²⁰。

【重点主義生産の登場とその背景】

1939 年 9 月の第 2 次世界大戦の勃発は、外貨不足に陥っていた日本および関東州の対ヨーロッパ輸入をいっそう困難にし、関東州・大連における経済統制の強化を要請した。1939 年 10 月には、大連商工会議所主導で、関東州貿易実業組合連合会の設立が準備されるとともに、業種別統制団体の設立が相次いだ。1940 年 4 月、関貿連の業務開始により、関東州輸出入許可規則が公布され、輸出品 292 品目、輸入品 195 品目に及ぶ貿易品目が、関東州庁長官の許可を要することになった。

日満貿易統制の紆余曲折を経た進展は、日本内地と満州国の双方に多様な取引関係と出張所を有する関東州工業界にとって、實際上不合理な側面を拡大することにもなった。つ

まり、「関満経済圏の共栄発展」という美名のもとに、稀少化した資材の取得をめぐる激しいヘゲモニー争いが展開することになった。大連工業会の請願文「関満間に於ける物資統制の一元化に関し対策樹立方請願の件」は、満州国の機械発注統制の強化に対する、関東州営業者の危惧が反映されたものであった。

こうした状況にあって、満州国の産業開発五ヶ年計画の大幅修正がなされ、これが関東州経済界にも別の意味で大きな影響を与えた。「重点主義」の採用がそれである。この重点主義とは、限られた資金、資材、労力を、重要な産業部門に効率的に集中投下する政策であり、不急不要部門には、資材などが配給されず、操業休止となり遊休設備の発生が引き起こされた。

こうした「重点主義」的工業政策のなかで、食料品、民需部門では、中国人工場によって、むしろ、日系企業の原料入手難を補完する動きがでてきたことに、注目しておきたい。『関東州工場案内』には、「生産者実業組合並組合員及関東州工業会会員名簿」が掲載されている²¹。ここで注目されるのが、繊維産業と食料品工業における中国人工場の優位性である。2社をのぞいて、17社は、すべて中国人企業であり、大尺布やガーゼ、細布を生産していた。同様のことは、「関東州製綿実業組合」にもあてはまり、3工場の日系企業をのぞいて、13工場は、中国人工場であった。また、縫製業を主に行う業者の組織とみられる「関東州針織同業組合」では、2工場をのぞいて、のこりの13工場は、すべて中国人が代表者の工場であった。食料品関連の同業組合の組織化においても、中国人経営者の優位性がおおくの組合でみられる。このほか、「関東州焼鍋組合」「関東州粉干製造組合」「関東州黄酒実業組合」なども、会員の全員ないし大半が、中国人であった。1940年代初頭における大連の民需産業部門を主に支えていたのは、中国人経営であったことを、確認しておきたい。「重点主義」の採用による消費財部門の生産を背後で支えていたのは、地場の中国人企業であったのである。

Ⅲ. アジア太平洋戦争期の大連工業

【世界大戦勃発後の大連産業界の組織化】

1939年欧州大戦の勃発を契機とした、日満貿易統制の強化のなかで、1940年代以降は満州国の産業開発5ヶ年計画の一環に組み込まれつつも、同時に、租借地という法的地位にあった大連（関東州）は、日本から移入していた原材料不足や石炭不足、インフレ下の労賃上昇という工業発展の制約条件にも直面していく。「満州産業開発5ヶ年計画」は、鉱工業、交通通信、農畜産、移民の4部門について、それぞれの「生産(能)力拡充計画」とそれをささえる「資金計画」とから構成されていた。この計画は、原材料と資材の対日依存がもともと不可欠の前提であったが、日中戦争の拡大・長期化とともに、対満期待の増大の一方、日本の対満供給は欠乏するという矛盾の度を深めることになった²²。日中戦争の長期化過程において、こうした、「満州国」と日本本国の戦時工業化要請をともにうけ、両者の経済政策にそれぞれ別個に対応せざるを得ない立場に置かれたのが、関東州の産業であ

った。

1941年8月、関東州庁の指導のもと、大連工業会の主力企業ないし同業組合代表21名が中心となり、関東州工業会の設立準備がすすめられた。関東州工業会は、「大体投下資本二十万円、当時使用工場労働者三十名以上の工業企業体及企業主」をもって会員とし、第一部会（紡織産業）、第二部会（金属、機械器具工業）、第三部会（化学工業）、第四部会（油脂工業）、第五部会（窯業）、第六部会（食料品工業）、第七部会（電気ガス工業）、第八部会（その他）の八部会制をとることとした。ここで重要であったのは、中国人企業の扱いであった。「満人」工業企業主は、「適当な方法によって加入せしめる」こととし、まずは日本人工業会社の代表もしくは所属組合代表者の加入が目指された²³。

関東州工業会は、1941年末に設立されたが、本格的な工業会社の統制と企業合同が計画されるのは、1942年後半以降のことであった²⁴。大連工業界が、1940～42年に直面していたのは、従来日本内地に依存していた各種生産財・消費財を、対日供給杜絶という条件の下でどの程度まで「自活」しうるか、換言すれば、大連市50余万人の生活・生存を保障しうる再生産構造が樹立しうるかという切実な課題の達成であった。その際、多様な原料入手ルートをもつ中国人工場・企業家を、統制組織にいかにか編入しうるかは、とりわけて重要な問題であった。同じ経済統制でも、日本本国の場合には1940年後半から各部門において企業合同が開始され、不急不要部門の縮小・再編がなされるが、大連では、対日供給杜絶という厳しい条件のもとでの、「諸産業の自立」と時局に対応した重化学工業の躍進が目指されたのである。

【工業発展の到達点】

アジア太平洋戦争期にはいつて躍進する関東州工業に問題点がないわけではなかった。航空機産業、造船業には、技術面、機械部品の品質面での限界が存在していた。後者については、坂本自身も、認識していた。「時局下最も必要とされている航空機工業にしても造船工業にしても代表的な総合工業であると同時に、精密工業の最先端をいくものであって、発動機は数千の部分品で組み立てられ機体は一万余の部分品を要する。また船舶は七十余種の工業を必要とすると言はれているが、・・・例へば当地の機械器具工業にしてもその数は何百とあるがいざといふ場合に動員し得る資格のあるものは幾つあるかを考へると全く心細い感じがするのである²⁵」。そこで、工場診断をはじめとする技術指導や技能工の養成、能率増進のための施策が求められ、「州民が一丸となって機械工業研究所」の設置を求めることの重要性が、指摘された。では、実際には、大連の重化学工業は、どのような弱点を抱えていたのだろうか。以前から強みを発揮していた造船業では、「補助工業または関係工業が十分に発達しているとは称し難く、独り大連船渠のみ規模を拡張してみても所期の結果を得られぬ²⁶」と指摘された。

機械工業では、従来の注文生産の車両工業から脱皮しつつあるといえ、工作機械工業では、「小型旋盤、ボール盤、平削盤、形削盤等で、大部分は満人の経営する中小工場によって

製作されている」のが実情であった²⁷。満州で発展した化学工業についても、「化学工業の発達には、化学機械が伴わなければ駄目であり、「州内の化学機械工業は古い歴史を有しているのであるが、残念乍ら未だに有力な専門工場がない」という現状を嘆いていた²⁸。まして、航空機工業というレベルになると、優秀な労働力の確保、下請け工場の育成、資材工業との関連がいずれも弱く、とくに「航空機工業の根幹ともなるべき工作機械は現在のところ全然問題にするに足りない」という嘆かわしい実態であった²⁹。このように、満州国・関東州のなかでも、大連の重化学工業は、満鉄の発展に牽引されて、中国東北部では高い水準にあったといえるが、いわゆる「戦力増強」期に対応できる時局産業の育成には、関連産業、下請け工場、そして工作機械工業の未熟のためにその対応力は低位にとどまっていたことをここで指摘しておきたい。

工業発展の条件整備という点で、増大する関東州人口をささえる食糧増産問題も、一筋縄での解決が困難であった。磐田秀夫(関東州庁農林課技師)によれば、1943年3月時点で、「関東州における食糧自給度は主食たる雑穀に於いて漸く五割に過ぎない」現状にあったが、包米、高粱、粟など主要3品、蔬菜・果実の生産は、増産計画が立てられたものの、「労賃高騰」と「農業資材の不足」に直面して、計画達成は当初より困難とみなされていた(『大東亜経済』1943年4月、50-54頁)。こうした制約条件は、1944年にはいるとより深刻になっていった。

【生活必需品産業の発展】

1943年6月の第82臨時議会で決定された企業整備方針にもとづき、日本内地では生活必需品工業を徹底的に整理したため、輸出向けの製品はこれまで以上に制限され、関東州と満州国にその影響がおおきく響くことになった。1942年末の関東州の業種別工場数をみると、縫製業(101工場)、製菓業(72)、家具工業(69)、製靴業(40)、「満人鞋」(29)、メリヤス(30)、味噌醤油の順位であった³⁰。また、1942年初頭から、1943年末までにあたらしく設立された企業は、紡織工業で6社、「化学工業」で11社、「食料品工業」で16社、「其他雑工業」で34社、「窯業」で3社、「木製品工業」で3社、「金属・機械器具工業」で1社存在した³¹。

生活必需品の製造をめぐる企業設立によって、関東州内では、日用消費財の過剰と不足が、品目ごとに明確化した。すなわち、生活必需品の市場における需給の不均衡が顕在化したのであった。紡織製品では、綿糸・綿布、軍手、靴下、タオル、メリヤス、学生服用服地、肌着類は、過剰気味になった。これにたいして、洋服地の原料である毛織物は、これまですべてを日本内地、満州国から輸入していたので、原材料・設備不足のため、供給がきわめて不十分になった。このほか、設備と原料不足によって、供給不足になった業種として、絹織物、麻織物、軍足、綿縫糸、絹縫糸などが存在した³²。食料品部門では、どうであったか。前述のように、1939年以降、大連・関東州における各種食料品工業は、さかんであり、製造企業も設立させていった。その結果、漬物類、つくだ煮、缶詰、食用酢、

味噌、醤油、日本酒、菓子、製氷、清涼飲料水、調味料、海産物などは、関東州の需要をみたしていた。不足していたのは、ビール、練乳製品、砂糖、麦粉、昆布などであった。このように、食糧全般の不足に直面していた日本本国とことなり、日中戦争期以降、食料品工業のあらたな展開がみられた関東州では、食料品についても、品種により過不足が目立ち、缶詰、味噌、醤油、海産物など基本食糧については自給可能となっていたのが、1943年末の関東州の実態であった。

対日物資輸入が期待できなくなった関東州では、「関東州民の戦時最低生活を維持するために必要な生必需品工業は積極的に振興を図る」という政策のもと、食料品、衣料の多くの領域で代替品をふくめた自給化がめざされ、日用雑貨においても、アンバランスを生じつつも、基本物資の生産による「自給自足」が志向された。

関東州では、軍需工業はじめ重点産業に総力が傾注されるようになった43年末以降、民需産業では、労働力不足、原材料不足によって操業率が低下するようになり、企業合同がようやく日程にのぼった。ドロマイト工業、缶詰、漬物、水産物加工品、洋服縫製業、靴靴、畳製造、製綿、配合飼料などの分野で企業合同による新会社の設立が行われた。たとえば、満州漬物会社と永喜食品工業所は、興亜食料工業会社に吸収された。関東製麺会社、東京パン粉会社、永喜食品工業所の一部、亜細亜食料会社、東亜パン粉会社、遠藤商会、伊勢大連製麺工場、江戸屋商店は、企業合同によって関東食料工業会社に統合された。関東食糧工業会社は、乾麺、切麩、パン粉、ピーナッツなどを製造する企業となった。また、大連における畳製造会社は各工場を糾合して大連畳製造会社を設立した。製綿業は、中国人が主体であったが、製綿業者13人は、1943年4月に大連市橋立町に共同工場を設置、機械を増設した。配合飼料部門も、43年3月に関東州飼料統制会社が、個々の業者を統合した。法制レベルでも、43年12月に企業許可令、企業整備令、金属類回収令などが、日本本国からおくれること約2年弱で、発布され、企業合同に拍車がかけられるようになった³³。

【重化学工業の現状と生産増強政策】

日本本国の輸入途絶によって設備・原材料の点で制約を受けたことは、重工業も同様であった。1940年代初頭まで、関東州工業は、金属機械工業・造船業・車両工業において発展を示したが、1942年以降には、「内地よりの輸入困難或いは杜絶によって、直接作業に支障をきたし、操業不能の状態に陥った」ため、「成るべく自分の工場に於いて必要品を製造する方針を採」とともに、「各工場の必需品を専門に製造する工場も現はれた」という現象が生じた³⁴。

しかし、太平洋戦争期に進展したのは、満鉄・大連船渠・大連機械製作所・満州化学工業というような地場大企業にさまざまな部品・中間機械を納入する金属機械工業の諸工場の広域的展開であった。《表2》「関東州工場案内」よりこの点を、具体的にみてみよう。「金属工業」の特徴をみると、ボルト・ナットなど機械工業に不可欠な工具、機関車ボイラー・鉄道用機械など、満鉄に関連する機械部品、ストーブ鋳鉄部品、自動車修理、空き缶など、

寒冷地域の都市住民生活用と想定される製品などの生産工場が目立つ。直接の軍需品が少なく、工場機械部品、鉄道関係の製品が多いといえよう。納入先は、満鉄、満州電業、大連船渠、官庁など、大企業が目立っている。「機械工業」の特徴をみても、度量衡器・機関車部品・電気関連機器、ミシン・自動車部品・水道関連品・ボート・ピストン・バルブ・信号機などが多い。これは、交通機関（満鉄、自動車）と生活必需品関連が多く、前述したように、アジア太平洋戦争の「銃後」地域としての軍需にもとづくものもあるが、50万人以上に人口が膨張した大連の民需に依存する製品・部品も少なくない。納入先は、金属工業と同様に満鉄・大連機械製作所・昭和製鋼所・満州電業・大連船渠などの大企業であることは、金属工業と変わらない。ここで重要なことは、中国人経営者の工場を含めて、大連市内の大メーカーに多種多様な部品・付属品を納入する下請工場が、大連市の西部、沙河口駅に近く、秋月町・雲井町・三春町・裾野町・日吉町などに立地して、工業生産を展開していたことである。しかも、これらの諸工業は、大企業の部品にとどまらず、ミシン、度量衡、医療器具、ボイラー・自動車用品、鉄道関連品など、大都市住民の生活に関連する消費財的性格の金属製品、機械製品の一部をも生産していた。ここに、単に軍需にのみ特化したとはいきれない大連工業の一断面が示されているといえよう。つまり、金属・機械部品工場が、同時に生活必需物資の生産の「代行」をおこなっていたわけである。

化学工業・窯業においても、煉瓦・ガラス・陶磁器（以上窯業）、医薬品・石鹼・ローソク・塗料・豆粕など、住民生活関連や建築関連の製品が大きな比率を占め、それらと塗料・顔料・酒精・硬化油など工場の現材料品の製造を行う工業用製品が大半を占めており、納入先も、日満商事・満鉄のほか、満州農産公社（大豆粕）、満州生活必需品会社、などが目立った。大連・関東州で生産された化学工業品や煉瓦などが、大連市のみならず、満州国各地での需要にこたえるものであったことがうかがわれる。アジア太平洋戦争勃発後に、日用消費財及び生産財の日本からの供給が縮小・杜絶するなかで、大連のみならず満鉄沿線都市を含めた各種消費財の生産基地として、関東州工業の果たすべき役割は急速に大きくなりつつあった。それは、日露戦後からの満鉄を基軸とする商工業の発展を基礎に、1938年以降の重化学工業の展開によってかろうじて可能になったものである。「関東州工場案内」の《表2》は、そうした需要の一部分にこたえようとする、中小工場を含めた大連工業の1942年前半期の到達点を示している。

1943年以降本格化されようとした戦力増強政策のもとで、「大東亜共栄圏」を意識した重工業の育成と発展はどのように行われたのであろうか。1943年1月以降に重化学工業企業は、関東州ドロマイト工業会社（ドロマイト製造、1943年2月設立、資本金250万円）はじめ、関東州自転車工業会社（自転車製造、43年3月設立、20万円）、満州信号機会社（信号機製造、43年9月、80万円）などが設立されたが、これらは、同業者の企業合同によるものであった。また、大連の中心的産業であった油房工場も、中国系27油房が、43年3月に、大東製油会社（資本金400万円）と協和製油会社（同400万円）の2大会社に統合された（坂本

善三郎「最近の動向」18頁)。これに対し平和産業としての油房工業の限界は、企業堂々と言う形であらわれた。満州鋼球製造会社(鋼球、43年3月、資本金15万円)、関東州電動工機会社(電動機修理業、43年5月、15万円)、満州医療器械製作所(医療機械、43年5月、3万円)、三菱関東州マグネシウム会社(金属マグネシウム製造、43年5月、資本金1500万円)、東洋工業製作所(43年6月、鎖製造、25万円)、関東州自工廠(自転車製造、43年7月、50万円)などは、完全な新設会社であった。以上のような、企業合同・企業整備の受け皿となったのが、44年9月28日に発足した関東州産業整備営団であった。同営団理事長に就任した長永義正によれば、「未動遊休設備とか転廃商工業者の資産の買受・売渡・保有およびその活用の斡旋、転廃商工業者の共助資金の融通、重要物資の買受・売渡及び保有等で、これらの業務に付帯する業務」を行う組織とされた³⁵。戦力増強企業整備の発動にむけて、日本本国で、国民更生金庫・産業設備営団に相当する金融機関が、本国よりかなり遅れて44年秋に出現したということがいえよう。

1943年以降に進展したのは、企業合同と新設会社の設立だけではなかった。戦力増強政策の一環として、重点産業を中心にした協力工場の育成と組織化が企図されたのである。1943年3月大連船渠渠鉄工会社造船部の関係工場によって、造船奉公会が設立され、また、奉天の「某工場」の協力工場になった大連工場も存在した。この時点で、大連の中堅工場が、奉天鉄西工業地帯との生産面での「協力工場」に組織化されていることに注目しておきたい。さらに、43年10月、鉄道車両工業を中心とした協力工場が結成された。このように、鉄道工場、大連機械製作所、満州車輛、大連船渠渠鉄工会社車輛部が、それぞれ下請工場の分野を決定し、4つの協力工場組合を設立した³⁶。前述したように、1942年の前半期において、関東州に展開した諸工場はすでに、満鉄・満鉄鉄道工場・大連船渠などの地場大企業との密接な取引関係をきづいており、43年以降の協力工場育成は、こうした歴史的前提のうえに組織化されたとみなすことができよう。

1943年後半期から関東州でも「戦力増強」の時局産業強化策が採用されたが、その最大の制約条件は、中国人労働者の流動性の拡大と大工場離反であり、せつかくの工場診断などによる能率向上政策施行も、労働者の定着問題に関する限り、ほとんど有効な方策を打ち出せなかったことが判明する。

IV おわりに —1944年後半期の以降の経済破綻

日本人の応召(軍隊への入隊)が相次ぐ1943年後半期以降、関東州における中国人労働力の払底と流動化が顕著になり、このことが、他の戦力増強の増産政策の大きな制約要因になった。関東州の工場労働力が、日本人でなく、主として中国人に依拠していたことは、経済統制政策の実施を遅らせる重要な原因であったが、同時に「戦力増強」のための金属・機械の増産、食料衣料の増産にあたって、決定的な制約要因にもなった。しかも、大連をはじめとする人口膨張に、周辺地域の農業振興によって食料品を供給したのも、関東州人

すなわち中国人であった。日系企業集積の日本帝国主義支配の拠点都市であった大連は、こうして戦時体制の進展のもとで、重化学工業の振興、消費財産業の展開のいずれにおいても、中国人経済・社会に深く依存し、彼等の動向に左右される経済構造になっていた。

こうした矛盾が顕著に表れたのが、1944年以降の時期であった。1944年12月末から45年1月にかけて実施された「関東州インフレーションと新興所得層」の実態調査によれば、経済統制の強化が裏面にでて、中国人商人層、中国偉人工場経営者、新興ブローカー層が台頭して、彼らが、「闇経済」の主役として暗躍するとともに、金属・機械工業の諸取引、食料品の製造販売などで、大規模な不正をともないつつ、利益を拡大しつつある状況を見ることができるといえる³⁷。たとえば、同調査の「総合観察」によれば、闇経済は、食料品部門でもっとも顕著であったが、「工業品の取引は殆どブローカーによるものであることは周知の事実である³⁸」という指摘があり、ときには、「公定価格の二十三倍」という高価格で購入された工業品もあった。前述したように、食糧農産物の増産は、1943年初頭から死活的課題であったが、野菜・果実をのぞいて、雑穀や米穀の増産は、1943年後半期以降、伸び悩みを示した。

こうして、戦局の悪化と関東州日本経済の動揺と部分的空洞化がすすみ、中国人の農業、中小工業に強く依存していた関東州経済は、1944年以降「関東州人」による「闇経済」の担い手に翻弄されていくことになったといえよう。それは、同時に戦時体制下の関東州工業の担い手が、当初の満鉄・満鉄系企業、日系中堅企業であった時代から、中国人工場が、「不足経済」下で、不可欠な役割を果たし時代への転換期であることも、意味していたとおもわれる。

1 柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人営業者の歴史—』青木書店、1999年。

2 堀和生「近代満州経済と日本帝国」『経済論叢』180巻1号、2007年、111-112頁；堀和生『東アジア資本主義史論Ⅰ』ミネルヴァ書房、2009年、197頁。

3 堀『東アジア資本主義史Ⅰ』228-244頁。

4 原朗『『大東亜共栄圏』の経済的実態』『土地制度史学』18(3)、1976年（柳沢遊・岡部牧夫編『帝国主義と植民地』東京堂出版、2001年所収）。「序章 本書の目的と東アジア都市史研究の動向」（柳沢遊・木村健二・浅田進史編著『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』慶應義塾大学出版会、2013年、1-15ページ）。

5 「第8章 満州地場産業」鈴木編著、前掲書、280-281頁。

6 同上論文、図表1-8-6、283頁。

7 鈴木編著、前掲書、275頁。

8 首藤俊彦「過程的観察による関東州の会社状況」『大東亜経済』6巻8号、1942年、59頁。

9 「苦難と波瀾に富む関東州工業の過去現在」『満日調査通報』12号、1933年7月、3-4頁。

10 「昭和十三年中の関東州工業生産状況」『東亜商工経済』第4巻1号、1940年1月、20、28頁。

11 鈴木編著、前掲書、590-592頁。

12 同上、837頁。

-
- 13 同上、824頁。
 - 14 「昭和十四年中の関東州工業生産状況」『東亜商工経済』5巻5号、14頁。
 - 15 同上、14頁。
 - 16 同上、19頁。
 - 17 同上、14-15頁。
 - 18 同上、15頁。
 - 19 前掲「昭和十三年中の関東州工業生産状況」、12頁。
 - 20 「満州に於ける企業界の現勢二」『東亜商工経済』第5巻第10号、1941年10月、5頁。
 - 21 『関東州工場案内 昭和17年版』、を参照。
 - 22 山本有造『「満州国」経済史研究』114-116頁；堀和生「近代満州経済と日本帝国」『経済論叢』180巻1号、2007年7月、111-112頁。
 - 23 「関東州工業会の設立」『日満実業協会通報』43号、1941年9月、10-11頁。
 - 24 坂本善三郎「関東州工業界最近の動向」『大東亜経済』1944年5月、18-21頁。
 - 25 坂本「関東州工業の展望」、49-50頁。
 - 26 関東州工業会『州計画と工業立地』、94頁。
 - 27 同上書、85頁。
 - 28 同上書、87頁。
 - 29 同上書、93頁。
 - 30 同上書、103-104頁。
 - 31 同上書、108-109頁。
 - 32 同上書、106頁。
 - 33 同上書、118-119頁。
 - 34 坂本善三郎「関東州工業界最近の動向」『大東亜経済』1944年5月、19頁。
 - 35 永長「関東州産業整備営団の使命」『大東亜経済』8巻8号、1944年10月、30-31頁。
 - 36 坂本「関東州工業界最近の動向」、20頁。
 - 37 関東州における新興所得諸階層実態調査』関東州経済会調査部、1945年2月。
 - 38 同上、13頁。

追記

本報告文章は、柳沢遊・倉沢愛子編著『帝国の崩壊—地域社会と移動の視点から—』慶應義塾大学出版会、2016年11月刊行の一部を要約的にまとめたものであることを明記しておく。